

男鹿市の財務書類

平成29年度決算

(統一的な基準)

男鹿市

目 次

1. 財務書類作成の目的	1
2. 作成基準日	1
3. 財務書類 4 表について	1
4. 財務書類 4 表の関係	2
5. 対象となる会計の範囲	3
6. 財務書類（一般会計等）	4
7. 財務書類による指標（一般会計等）	9
8. 財務書類（全体会計）	12
9. 財務書類（連結会計）	16

1. 財務書類作成の目的

財務書類は、財務情報の開示、資産・債務管理などを目的に作成されるもので、平成19年に総務省から「公会計の整備推進について」の要請があったことを受け、平成20年度決算から平成27年度にかけて、総務省より示された作成モデルのうち「総務省方式改定モデル」を用いて作成及び公表を行っています。

これまで、各地方公共団体において作成方式の違いがあったことから、総務省では「統一的な基準」を示し、全ての地方公共団体へ平成29年度までに財務書類を作成するよう要請がありました。

この要請に基づき、本市では、平成28年度決算から統一的な基準による、財務書類の作成及び公表を行っているものであります。

2. 作成基準日

会計年度末の3月31日を作成基準日としており、出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日まで）における出納については、基準日までに終了したものとしています。

3. 財務書類4表について

○貸借対照表

資産、負債、純資産の残高を表しています。

○行政コスト計算書

行政活動に伴うコストと、その財源となる使用料・手数料等の収入を表しています。

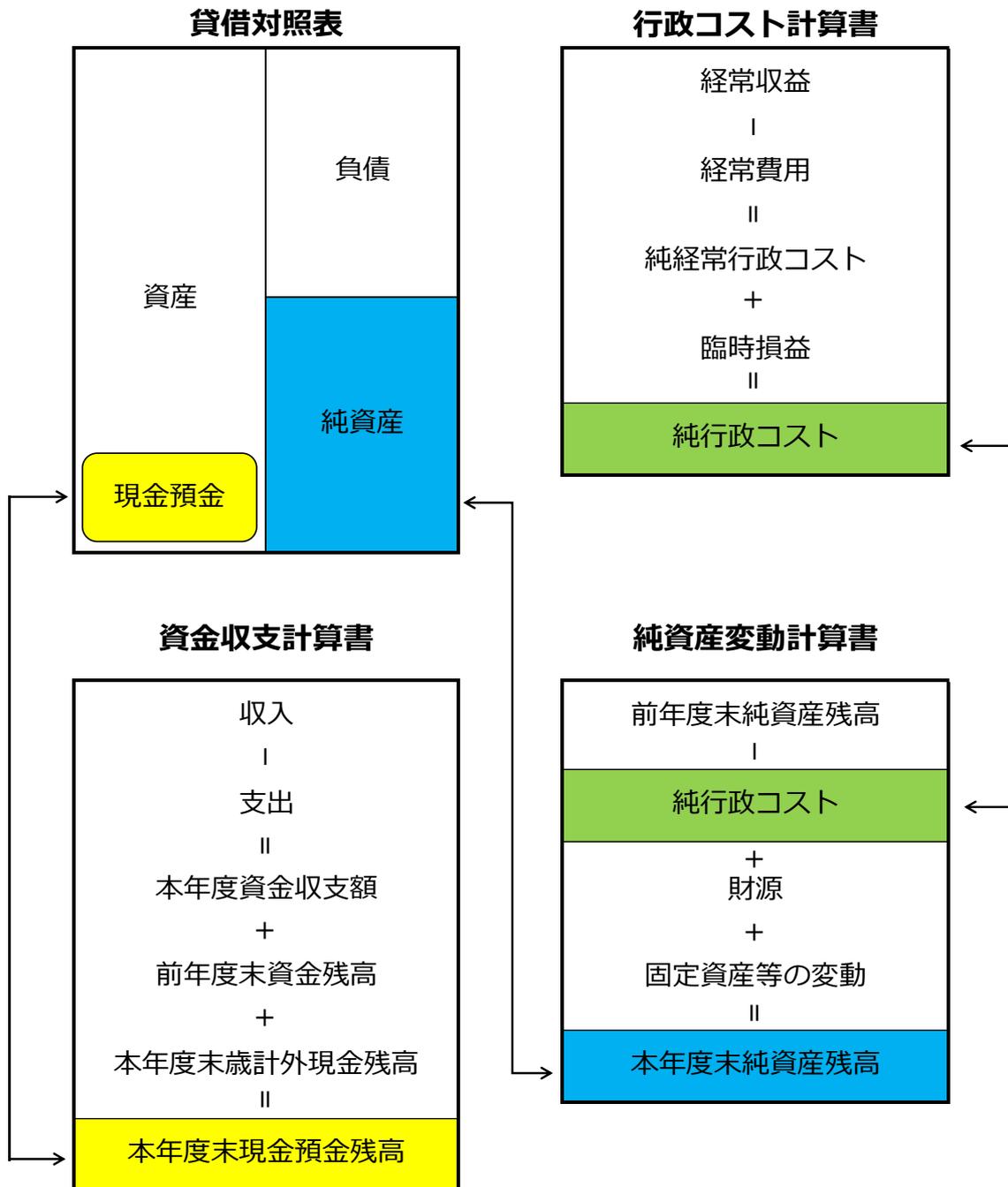
○純資産変動計算書

当該年度における純資産とその内部構成の変動を表しています。

○資金収支計算書

資金の支出、収入を表しています。

4. 財務書類 4 表の関係



貸借対照表の資産の「現金預金」は、資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」と対応します。

貸借対照表の「純資産」は、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」と対応します。

行政コスト計算書の「純行政コスト」は、純資産変動計算書の「純行政コスト」と対応します。

5. 対象となる会計の範囲

連結会計	全体会計	一般会計等	一般会計
			診療所特別会計（へき地診療所）
			国民健康保険特別会計
			診療所特別会計（国保診療所）
			介護保険特別会計
			後期高齢者医療特別会計
			男鹿みなと市民病院事業会計
			上水道事業会計
			ガス事業会計
			下水道事業会計
			農業集落排水事業会計
			漁業集落排水事業会計
		男鹿地区消防一部事務組合	
		男鹿地区衛生処理一部事務組合	
		八郎湖周辺清掃事務組合	
		秋田県後期高齢者広域医療連合	
		秋田県市町村総合事務組合	
		秋田県市町村会館管理組合	
		おが地域振興公社	
	男鹿保育会		

○一般会計等

一般会計と診療所特別会計（へき地診療所分）を連結した会計

○全体会計

一般会計等と特別会計、公営企業会計を連結した会計

○連結会計

全体会計と男鹿市が構成団体となっている一部事務組合及び広域連合、出資団体のうち出資比率が50%以上の団体を連結した会計

【相殺消去】

連結することにより、複数の会計が一つの会計単位となります。そのため、会計間で出資金や繰出金、負担金や補助金などの支出や取引があった場合は、内部取引として相殺消去しています。

6. 財務書類（一般会計等）

貸借対照表（一般会計等）

（平成30年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	83,054,769	固定負債	15,870,053
有形固定資産	80,817,272 ※	地方債	14,094,715
事業用資産	14,644,614	長期未払金	-
土地	1,536,052	退職手当引当金	1,775,338
立木竹	2,091,794	損失補償等引当金	-
建物	35,839,500	その他	-
建物減価償却累計額	△ 25,626,123	流動負債	1,826,712
工作物	422,144	1年内償還予定地方債	1,579,857
工作物減価償却累計額	△ 270,061	未払金	46
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	116,575
航空機	-	預り金	130,234
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	17,696,765
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	651,308	固定資産等形成分	83,742,306
インフラ資産	66,056,649 ※	余剰分（不足分）	△ 17,069,896
土地	420,580		
建物	2,707,051		
建物減価償却累計額	△ 1,126,319		
工作物	130,185,155		
工作物減価償却累計額	△ 66,129,817		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	0		
物品	1,086,634		
物品減価償却累計額	△ 970,625		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	2,237,497 ※		
投資及び出資金	869,160		
有価証券	45,635		
出資金	823,525		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	197,879		
長期貸付金	18,038		
基金	1,178,693		
減債基金	567		
その他	1,178,126		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 26,274		
流動資産	1,314,406		
現金預金	434,119		
未収金	44,611		
短期貸付金	0		
基金	838,775		
財政調整基金	838,775		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,099		
資産合計	84,369,175	純資産合計	66,672,410
		負債及び純資産合計	84,369,175

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書(一般会計等)

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	16,185,321 ※
業務費用	8,790,463
人件費	2,875,860
職員給与費	2,642,686
賞与等引当金繰入額	1,102
退職手当引当金繰入額	-
その他	232,072
物件費等	5,726,116 ※
物件費	2,217,137
維持補修費	386,169
減価償却費	3,116,710
その他	6,099
その他の業務費用	188,487 ※
支払利息	124,045
徴収不能引当金繰入額	△ 6,389
その他	70,832
移転費用	7,394,858 ※
補助金等	4,280,781
社会保障給付	1,804,338
他会計への繰出金	1,261,699
その他	48,039
経常収益	424,250
使用料及び手数料	201,932
その他	222,318
純経常行政コスト	△ 15,761,071
臨時損失	38,372
災害復旧事業費	38,372
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	176
資産売却益	176
その他	-
純行政コスト	△ 15,799,266 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書(一般会計等)

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	68,129,585	85,816,719	△ 17,687,134
純行政コスト(△)	△ 15,799,266		△ 15,799,266
財源	14,474,232		14,474,232
税金等	10,860,030		10,860,030
国県等補助金	3,614,202		3,614,202
本年度差額	△ 1,325,035 ※		△ 1,325,035 ※
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,074,413 ※	2,074,413 ※
有形固定資産等の増加		1,255,303	△ 1,255,303
有形固定資産等の減少		△ 3,116,710	3,116,710
貸付金・基金等の増加		813,239	△ 813,239
貸付金・基金等の減少		△ 1,026,244	1,026,244
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	△ 132,140	-	△ 132,140
本年度純資産変動額	△ 1,457,175	△ 2,074,413	617,238
本年度末純資産残高	66,672,410	83,742,306	△ 17,069,896

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書(一般会計等)

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,476,076
業務費用支出	5,647,060 ※
人件費支出	2,874,758
物件費等支出	2,613,772
支払利息支出	124,045
その他の支出	34,486
移転費用支出	7,829,016 ※
補助金等支出	4,714,939
社会保障給付支出	1,804,338
他会計への繰出支出	1,261,699
その他の支出	48,039
業務収入	13,982,022 ※
税込等収入	10,934,788
国県等補助金収入	2,717,129
使用料及び手数料収入	198,318
その他の収入	131,788
臨時支出	38,372
災害復旧事業費支出	38,372
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	467,575 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,072,342
公共施設等整備費支出	1,255,303
基金積立金支出	511,239
投資及び出資金支出	3,800
貸付金支出	302,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,940,389
国県等補助金収入	897,073
基金取崩収入	710,400
貸付金元金回収収入	315,844
資産売却収入	17,072
その他の収入	-
投資活動収支	△ 131,952 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,589,319
地方債償還支出	1,589,319
その他の支出	-
財務活動収入	1,182,145
地方債発行収入	1,182,145
その他の収入	-
財務活動収支	△ 407,174
本年度資金収支額	△ 71,551
前年度末資金残高	375,436
本年度末資金残高	303,885
前年度末歳計外現金残高	141,882
本年度歳計外現金増減額	△ 11,648
本年度末歳計外現金残高	130,234
本年度末現金預金残高	434,119

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記（一般会計等）

【有形固定資産の評価基準及び評価方法】

○取得原価が判明しているもの……………取得原価

○取得原価が不明なもの……………再調達原価

※昭和 59 年度以前に取得した道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

【有価証券及び出資金の評価基準】

○有価証券……………取得原価

○出資金……………出資金額

【有形固定資産の減価償却の方法】

定額法を採用しています。

【引当金の計上基準及び算定方法】

○徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により計上しています。

○退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が、普通退職した場合の退職手当支給額から、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額より既に退職手当として支給された額の総額を控除し、退職手当組合における積立金額の運用益のうち、男鹿市へあん按分される額を控除した額を計上しています。

○賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

【物品の計上基準】

取得価額又は見積価格が 100 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

7. 財務書類による指標（一般会計等）

区分	項目	比率等
資産形成度	住民一人当たり資産額	299万9千円
	歳入額対資産比率	4.7年
	有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	55.3%
世代間公平性	純資産比率	79.0%
	社会資本形成の世代間負担比率	19.4%
持続可能性	住民一人当たり負債額	62万9千円
	基礎的財政収支	2億1,157万8千円
	債務償還可能年数	28.2年
効率性	住民一人当たり行政コスト	56万2千円
弾力性	税収等に対する行政コスト比率	109.2%
自律性	受益者負担の割合	1.3%
※人口は、28,133人（平成30年3月31日現在）を用いています。		

○住民一人当たり資産額（299万9千円）

$$= \text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

市が所有する資産額を住民基本台帳人口で除して、一人当たりの資産額を表しています。将来世代に残る資産がどの程度あるのか、把握することができます。

○歳入額対資産比率（4.7年）

$$= \text{資産合計} \div (\text{歳入合計} + \text{前年度末資金残高})$$

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

○有形固定資産減価償却比率（55.3%）

$$= \text{減価償却累計額} \div \{ (\text{有形固定資産合計} - \text{建設仮勘定} - \text{土地}) + \text{減価償却累計額} \}$$

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。

○純資産比率（79.0%）

$$= \text{純資産合計} \div \text{資産合計}$$

資産合計のうち、返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表しています。

この比率が高いほど将来世代への負担が少なく、低いほど負担が大きいこととなります。

○社会資本形成の世代間負担比率（19.4%）

$$= (\text{地方債} + \text{1年以内償還地方債}) \div (\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産})$$

社会資本形成を表す公共資産のうち、整備の財源として将来償還が必要となる負債の割合を表しています。

この比率が高いほど、将来世代への負担が大きいこととなります。

○住民一人当たり負債額（62万9千円）

$$= \text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの負債額とすることにより、将来世代の負担を把握することができます。

○基礎的財政収支（2億1,157万8千円）

＝業務活動収支＋投資活動収支－支払利息支出

歳入から地方債の発行による収入、歳出から地方債の償還による支出を差し引いた金額のバランスを表しています。プラスであれば、経費が税収等でまかなえており、逆にマイナスであれば、まかなえていない状態と言えます。

○債務償還可能年数（28.2年）

＝（※将来負担額－※充当可能基金残高※）÷（※業務収入等－業務支出）

将来の負担額に対して、業務活動における収支額を全て返済に充てた場合、何年で償還できるかを表しています。

※財務書類から算出できない金額は次のとおりです

将来負担額 296億2,766万9千円 充当可能基金残高 8億7,415万9千円

※業務収入等は、業務収入＋減収補てん債特例分発行額＋臨時財政対策債発行可能額の合計値です。

減収補てん債特例分発行額 0千円

臨時財政対策債発行可能額 5億1,434万5千円

○住民一人当たり行政コスト（56万2千円）

＝純行政コスト÷住民基本台帳人口

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して算出し、行政活動の効率性を把握することができます。

○行政コスト対税収等比率（109.2%）

＝純行政コスト÷財源

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたかを把握することができます。

この比率が高いほど資産形成の余裕が低いとされ、さらに100%を超えると過去から蓄積した資産が取り崩されたこととなります。

○受益者負担の割合（1.3%）

＝使用料及び手数料÷純行政計上コスト

経常費用に対する経常収益の比率で、受益者負担の割合を表しています。

8. 財務書類（全体会計）

全体貸借対照表

（平成30年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	112,491,887 ※	固定負債	42,534,452 ※
有形固定資産	109,795,938 ※	地方債等	28,757,008
事業用資産	16,294,809 ※	長期未払金	-
土地	1,758,336	退職手当引当金	2,687,027
立木竹	2,091,794	損失補償等引当金	-
建物	38,217,757	その他	11,090,416
建物減価償却累計額	△ 26,803,721	流動負債	3,741,475 ※
工作物	2,875,885	1年内償還予定地方債等	3,039,628
工作物減価償却累計額	△ 2,496,549	未払金	338,980
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	212,547
航空機	-	預り金	150,319
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	46,275,926 ※
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	651,308	固定資産等形成分	127,599,017
インフラ資産	91,405,527 ※	余剰分(不足分)	△ 58,210,071
土地	525,585		
建物	3,775,408		
建物減価償却累計額	△ 1,489,524		
工作物	164,799,697		
工作物減価償却累計額	△ 76,248,529		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	42,892		
物品	5,436,980		
物品減価償却累計額	△ 3,341,379		
無形固定資産	895,215		
ソフトウェア	-		
その他	895,215		
投資その他の資産	1,800,734		
投資及び出資金	308,447		
有価証券	45,635		
出資金	262,812		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	307,032		
長期貸付金	60,282		
基金	1,178,693		
減債基金	567		
その他	1,178,126		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 53,720		
流動資産	3,172,985 ※		
現金預金	1,507,856		
未収金	548,902		
短期貸付金	0		
基金	1,070,115		
財政調整基金	1,070,115		
減債基金	-		
棚卸資産	53,464		
その他	23		
徴収不能引当金	△ 7,376		
繰延資産	-		
資産合計	115,664,873 ※	純資産合計	69,388,946
		負債及び純資産合計	115,664,873 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	29,332,247 ※
業務費用	13,909,949 ※
人件費	4,579,047 ※
職員給与費	3,855,680
賞与等引当金繰入額	82,718
退職手当引当金繰入額	-
その他	640,650
物件費等	8,569,869 ※
物件費	3,842,818
維持補修費	450,843
減価償却費	4,266,480
その他	9,729
その他の業務費用	761,033 ※
支払利息	502,155
徴収不能引当金繰入額	△ 14,942
その他	273,819
移転費用	15,422,298
補助金等	14,710,889
社会保障給付	1,804,793
他会計への繰出金	△ 1,141,423
その他	48,039
経常収益	4,060,094
使用料及び手数料	3,596,311
その他	463,783
純経常行政コスト	△ 25,272,153
臨時損失	38,372
災害復旧事業費	38,372
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	176
資産売却益	176
その他	-
純行政コスト	△ 25,310,349

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	70,476,392	130,009,223	△ 59,532,831
純行政コスト(△)	△ 25,310,349		△ 25,310,349
財源	23,006,160		23,006,160
税金等	15,938,393		15,938,393
国県等補助金	7,067,767		7,067,767
本年度差額	△ 2,304,189		△ 2,304,189
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,410,206	2,410,206
有形固定資産等の増加		2,053,813	△ 2,053,813
有形固定資産等の減少		△ 4,370,364	4,370,364
貸付金・基金等の増加		980,175	△ 980,175
貸付金・基金等の減少		△ 1,073,830	1,073,830
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	1,216,743	-	1,216,743
本年度純資産変動額	△ 1,087,446	△ 2,410,206	1,322,760
本年度末純資産残高	69,388,946	127,599,017	△ 58,210,071

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	26,523,649 ※
業務費用支出	10,692,739 ※
人件費支出	4,577,842
物件費等支出	5,457,531
支払利息支出	432,418
その他の支出	224,947
移転費用支出	15,830,910 ※
補助金等支出	15,119,500
社会保障給付支出	1,804,793
他会計への繰出支出	△ 1,141,423
その他の支出	48,039
業務収入	28,191,973 ※
税収等収入	16,003,512
国県等補助金収入	6,170,694
使用料及び手数料収入	3,592,696
その他の収入	2,425,070
臨時支出	38,372
災害復旧事業費支出	38,372
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,629,952
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,949,758
公共施設等整備費支出	1,965,783
基金積立金支出	676,575
投資及び出資金支出	5,400
貸付金支出	302,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,272,762
国県等補助金収入	1,019,265
基金取崩収入	753,155
貸付金元金回収収入	316,875
資産売却収入	17,072
その他の収入	166,395
投資活動収支	△ 676,996
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,271,263
地方債償還支出	3,271,263
その他の支出	-
財務活動収入	2,363,844
地方債発行収入	2,173,045
その他の収入	190,799
財務活動収支	△ 907,419
本年度資金収支額	45,537
前年度末資金残高	1,332,085
本年度末資金残高	1,377,623 ※
前年度末歳計外現金残高	141,882
本年度歳計外現金増減額	△ 11,648
本年度末歳計外現金残高	130,234
本年度末現金預金残高	1,507,856 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

9. 財務書類（連結会計）

連結貸借対照表

（平成30年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	115,957,568 ※	固定負債	44,653,540
有形固定資産	111,706,205 ※	地方債等	29,434,580
事業用資産	17,844,557	長期未払金	-
土地	1,798,496	退職手当引当金	2,734,834
立木竹	2,091,794	損失補償等引当金	-
建物	41,942,691	その他	12,484,126
建物減価償却累計額	△ 29,020,712	流動負債	3,989,492
工作物	2,938,021	1年内償還予定地方債等	3,181,465
工作物減価償却累計額	△ 2,557,041	未払金	396,394
船舶	692	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 692	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	254,243
航空機	-	預り金	157,390
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	48,643,032
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	651,308	固定資産等形成分	129,757,567
インフラ資産	91,405,527 ※	余剰分(不足分)	△ 58,855,037
土地	525,585	他団体出資等分	82,500
建物	3,775,408		
建物減価償却累計額	△ 1,489,524		
工作物	164,799,697		
工作物減価償却累計額	△ 76,248,529		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	42,892		
物品	6,383,041		
物品減価償却累計額	△ 3,926,920		
無形固定資産	895,311		
ソフトウェア	77		
その他	895,234		
投資その他の資産	3,356,052		
投資及び出資金	280,747		
有価証券	45,635		
出資金	235,112		
その他	-		
長期延滞債権	309,035		
長期貸付金	60,282		
基金	2,637,566		
減債基金	567		
その他	2,636,999		
その他	122,142		
徴収不能引当金	△ 53,720		
流動資産	3,670,494		
現金預金	1,832,523		
未収金	550,333		
短期貸付金	0		
基金	1,218,555		
財政調整基金	1,218,555		
減債基金	-		
棚卸資産	76,332		
その他	127		
徴収不能引当金	△ 7,376		
繰延資産	-		
資産合計	119,628,062	純資産合計	70,985,030
		負債及び純資産合計	119,628,062

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	34,679,190
業務費用	15,556,790
人件費	5,655,492
職員給与費	4,727,225
賞与等引当金繰入額	122,047
退職手当引当金繰入額	4,842
その他	801,378
物件費等	8,962,479 ※
物件費	3,931,021
維持補修費	533,726
減価償却費	4,425,510
その他	72,221
その他の業務費用	938,820
支払利息	509,685
徴収不能引当金繰入額	△ 14,942
その他	444,077
移転費用	19,122,399 ※
補助金等	19,303,006
社会保障給付	1,804,793
他会計への繰出金	△ 2,838,642
その他	853,243
経常収益	4,330,610
使用料及び手数料	3,626,099
その他	704,511
純経常行政コスト	△ 30,348,580
臨時損失	38,374 ※
災害復旧事業費	38,372
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3
臨時利益	176
資産売却益	176
その他	-
純行政コスト	△ 30,386,778

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	72,128,497	132,261,620	△ 60,215,623	82,500
純行政コスト(△)	△ 30,386,778		△ 30,386,778	0
財源	27,995,292		27,995,292	0
税金等	18,807,387		18,807,387	0
国県等補助金	9,187,905		9,187,905	-
本年度差額	△ 2,391,486		△ 2,391,486	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,502,828	2,502,828	
有形固定資産等の増加		2,114,544	△ 2,114,544	
有形固定資産等の減少		△ 4,527,396	4,527,396	
貸付金・基金等の増加		1,040,482	△ 1,040,482	
貸付金・基金等の減少		△ 1,130,458	1,130,458	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	1,248,019	△ 1,225	1,249,244	
本年度純資産変動額	△ 1,143,467	△ 2,504,053	1,360,586	0
本年度末純資産残高	70,985,030	129,757,567	△ 58,855,037	82,500

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	31,771,743
業務費用支出	12,172,486
人件費支出	5,634,751
物件費等支出	5,691,915
支払利息支出	439,948
その他の支出	405,872
移転費用支出	19,599,257
補助金等支出	19,719,001
社会保障給付支出	1,804,793
他会計への繰出支出	△ 2,838,642
その他の支出	914,105
業務収入	33,466,368
税収等収入	18,872,507
国県等補助金収入	8,290,832
使用料及び手数料収入	3,622,484
その他の収入	2,680,545
臨時支出	38,372
災害復旧事業費支出	38,372
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,656,253
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,072,132 ※
公共施設等整備費支出	2,026,457
基金積立金支出	738,276
投資及び出資金支出	5,400
貸付金支出	302,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,371,926
国県等補助金収入	1,019,265
基金取崩収入	852,319
貸付金元金回収収入	316,875
資産売却収入	17,072
その他の収入	166,395
投資活動収支	△ 700,206
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,413,290
地方債等償還支出	3,412,100
その他の支出	1,190
財務活動収入	2,411,749
地方債等発行収入	2,220,867
その他の収入	190,882
財務活動収支	△ 1,001,541
本年度資金収支額	△ 45,494
前年度末資金残高	1,712,227
比例連結割合変更に伴う差額	33,136
本年度末資金残高	1,699,868 ※
前年度末歳計外現金残高	144,838
本年度歳計外現金増減額	△ 12,183
本年度末歳計外現金残高	132,655
本年度末現金預金残高	1,832,523

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。